

平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エーワン精密

コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也

TEL 042-363-1039

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	455	47.0	128	167.8	132	165.6	77	162.4
22年6月期第1四半期	309	△40.7	47	△74.7	49	△74.6	29	△74.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	5,196.53	—
22年6月期第1四半期	1,980.75	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	7,025	6,479	92.2	431,994.55
22年6月期	7,048	6,491	92.1	432,766.05

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 6,479百万円 22年6月期 6,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00
23年6月期	—				
23年6月期(予想)		0.00	—	6,500.00	6,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	964	44.4	288	189.7	305	178.5	173	173.3	11,564.13
通期	1,900	25.1	552	71.5	579	69.4	321	63.1	21,411.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】4ページ「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期1Q	15,000株	22年6月期	15,000株
② 期末自己株式数	23年6月期1Q	—株	22年6月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年6月期1Q	15,000株	22年6月期1Q	15,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、全般的な在庫調整が進み、生産活動は緩やかながらも一貫した回復基調を示してまいりました。国内ではエコカー補助金・減税やエコポイントなどの消費刺激策の後押しもあり、量産品を主体に一定水準まで生産は回復してきました。また、新興国を中心とした旺盛な個人消費に下支えされた耐久消費財や製造設備、工作機械などの輸出、それに加えて新興国の社会インフラ整備のための建設機械や発電プラント需要などもあり、外需に牽引される形で国内の生産活動も回復してきました。

ただ国内ではエコカー補助金の終了の影響で自動車生産が一時的に減産になり、また新興国においては加熱した景気のスピード調整も想定され9月半ば頃より一部で生産調整の動きが出てきました。

このような状況を受けコレットチャック部門では、7月は量産部品加工の増加の影響で受注増加し、9月は受注増加傾向が頭打ちになり足踏み状態となりました。この結果、当部門の第1四半期会計期間の売上高は334,899千円となりました。

切削工具部門では、切削に関連する業種が多岐にわたり、その裾野は広いものがありますが、それゆえに企業ごとの受注状況格差は大きく生産活動の回復の鈍い企業も多くあり、当社の受注の戻りも鈍いものとなりました。この結果、当部門の第1四半期会計期間の売上高は103,109千円となりました。

自動旋盤用カム部門では、量産部品の中でも比較的ロットの多い加工に使用されるものであるため増産傾向が頭打ちになった9月は受注が減少しました。この結果、当部門の第1四半期会計期間の売上高は17,104千円となりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は455,113千円(前年同期比47.0%増)、営業利益は128,343千円(前年同期比167.8%増)、経常利益は132,053千円(前年同期比165.6%増)、四半期純利益は77,947千円(前年同期比162.4%増)となりました。

部門別の売上は、以下のとおりであります。

(%表示は対前年同期比)

事業部門別	期別		第20期 第1四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		第21期 第1四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		第20期 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
コレットチャック部門	223	(59.7)	334	(150.0)	1,115	(107.1)		
切削工具部門	70	(55.6)	103	(147.0)	339	(88.1)		
自動旋盤用カム部門	16	(74.8)	17	(105.8)	63	(110.4)		
合計	309	(59.3)	455	(147.0)	1,518	(102.3)		

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,873,802千円(前事業年度末は3,877,971千円)となり4,169千円の減少となりました。これは現金及び預金が16,435千円増加しましたが、仕掛品が9,111千円、繰延税金資産が6,100千円減少したこと等によるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,151,975千円(前事業年度末は3,170,272千円)となり18,297千円の減少となりました。これは繰延税金資産が1,678千円増加しましたが、建物及び構築物が11,442千円、機械装置及び運搬具が8,305千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は7,025,777千円(前事業年度末は7,048,244千円)となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、227,214千円(前事業年度末は245,086千円)となり17,872千円の減少となりました。これは未払金が94,213千円増加しましたが、未払法人税等が111,369千円減少したこと等によるものであります。また、当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、318,645千円(前事業年度末は311,667千円)となり6,978千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が5,088千円、役員退職慰労引当金が1,890千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は545,859千円(前事業年度末は556,753千円)となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、6,479,918千円(前事業年度末は6,491,490千円)となり11,572千円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金が480千円増加しましたが、利益剰余金が12,052千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ16,112千円増加し、1,337,107千円となりました。なお、当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は82,653千円(前年同四半期は230,711千円増加)となりました。これは法人税等の支払額が158,785千円ありましたが、税引前四半期純利益が132,053千円、減価償却費が51,258千円、未払金の増減額が40,419千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は5,734千円(前年同四半期は707千円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5,676千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は60,806千円(前年同四半期は58,697千円)となりました。これは全額、配当金の支払額によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の見通しにつきましては、平成22年8月12日発表の業績予想どおりとなる見込であります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,822	2,755,387
受取手形及び売掛金	391,902	391,716
有価証券	505,205	506,960
製品	6,462	7,622
原材料	32,201	32,012
仕掛品	148,382	157,493
繰延税金資産	18,286	24,386
その他	5,597	8,087
貸倒引当金	△6,059	△5,694
流動資産合計	3,873,802	3,877,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	783,651	795,093
機械装置及び運搬具(純額)	549,101	557,406
土地	319,337	319,337
その他(純額)	10,961	11,940
有形固定資産合計	1,663,052	1,683,779
無形固定資産	2,495	2,369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,622	1,290,826
繰延税金資産	192,603	190,925
その他	5,607	5,775
貸倒引当金	△3,404	△3,404
投資その他の資産合計	1,486,427	1,484,124
固定資産合計	3,151,975	3,170,272
資産合計	7,025,777	7,048,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,022	13,313
未払金	131,758	37,545
未払法人税等	51,112	162,481
役員賞与引当金	2,270	5,790
その他	28,050	25,955
流動負債合計	227,214	245,086
固定負債		
退職給付引当金	287,985	282,897
役員退職慰労引当金	30,660	28,770
固定負債合計	318,645	311,667

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債合計	545,859	556,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	5,967,163	5,979,215
株主資本合計	6,597,063	6,609,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△117,144	△117,624
評価・換算差額等合計	△117,144	△117,624
純資産合計	6,479,918	6,491,490
負債純資産合計	7,025,777	7,048,244

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	309,608	455,113
売上原価	200,161	255,616
売上総利益	109,447	199,496
販売費及び一般管理費	61,527	71,152
営業利益	47,919	128,343
営業外収益		
受取利息	1,298	618
有価証券利息	1,089	575
受取配当金	1,861	2,252
その他	3,207	263
営業外収益合計	7,456	3,710
営業外費用		
有価証券償還損	5,650	—
営業外費用合計	5,650	—
経常利益	49,724	132,053
税引前四半期純利益	49,724	132,053
法人税、住民税及び事業税	19,000	50,000
法人税等調整額	1,013	4,106
法人税等合計	20,013	54,106
四半期純利益	29,711	77,947

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	49,724	132,053
減価償却費	53,190	51,258
長期前払費用償却額	15	15
有価証券償還損益(△は益)	5,650	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,113	364
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,730	△3,520
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,763	5,088
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,840	1,890
受取利息及び受取配当金	△4,248	△3,446
売上債権の増減額(△は増加)	△31,985	△185
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,655	10,081
仕入債務の増減額(△は減少)	2,391	708
未払金の増減額(△は減少)	7,042	40,419
その他	29,796	5,649
小計	119,218	240,377
利息及び配当金の受取額	4,007	1,061
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	107,485	△158,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,711	82,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	149,677	△322
有形固定資産の取得による支出	△149,800	△5,676
貸付けによる支出	△1,080	—
貸付金の回収による収入	495	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707	△5,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△58,697	△60,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,697	△60,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	171,307	16,112
現金及び現金同等物の期首残高	972,989	1,320,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,144,297	1,337,107

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っております。上記3事業を報告セグメントとしております。

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	コレットチャック部門	切削工具部門	自動旋盤用カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	334,899	103,109	17,104	455,113	—	455,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	334,899	103,109	17,104	455,113	—	455,113
セグメント利益	169,152	26,165	6,767	202,085	△73,741	128,343

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△2,588千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。